

働き方改革

1 関係機関が連携した働き方改革の企業への浸透と実現に向けた支援を行います

- 「働き方改革推進支援センター」が派遣する専門家、働き方・休み方改善コンサルタント、職場環境改善アドバイザーと商工会議所、商工会の経営指導員及び中央会の巡回指導員が連携した企業・組合訪問により働きかけ
- 正規・非正規労働者間の均等・均衡な待遇の確保のための取組を推進
- テレワーク・在宅勤務や時差勤務等の柔軟な働き方の推進、年次有給休暇の取得促進
- 適正な取引に向けた啓発
- 優れた取組を行う企業の認証取得を促進【働き方改革の推進のため見直し】
 - ・職場いきいきアドバンスカンパニー
 - ・くるみん(子育てサポートの取組)
 - ・えるぼし(女性の活躍推進に関する取組)

就業促進(若者、障がい者、高齢者)・女性活躍・人材育成

2 幅広い若年人材(社会人を含む)のUIJターン・県内就労を促進します

- 「シューカツNAGANO応援隊」による信州で働く魅力の発信
- 社会人を対象とした暮らしと仕事をセットで発信する企業説明会を首都圏で開催
- 労働局と県が連携して行うハローワークのネットワークを活用したUIJターン就職の促進
- 就職氷河期世代への支援の充実

3 子どもたちが地域企業の情報に触れ、交流する「キャリアフェス」の取組を全県に広げます

- 小・中学生や進学希望の高校生も対象とした地域企業を知るための取組(キャリアフェス)の各地域での実施
- 企業・経済団体、市町村による体制の構築

4 障がい者の就労と職場定着を図るため、関係機関が連携したチームによる支援など、就労支援体制を充実します

- 就職を希望する障がい者に対して、労働局、県、就労支援機関によるチームを結成し、就職から職場定着まで一貫した支援を実施
- 一般就労を希望する福祉施設利用者を一般企業につなげるワークフェアを開催するとともに、支援機関の利用を促進

5 働きたい高齢者の70歳までの就業機会の確保に向けて取組を促進します

- 70歳までの就業機会の確保を推進するため、高齢者のニーズに応じた多様な働き方や、活用のノウハウ、先進事例を企業に提供
- 高齢者が活躍する先進的な企業を認証する制度を創設
- 高齢の求職者に対する職場見学・職場体験の場を提供

6 仕事と育児・介護等を両立しやすい環境づくりや女性のキャリア形成を促進します

- 女性の就業継続のため男性の積極的な家事・育児参画に向けた男女共に参加できるセミナー・交流会を開催するとともに、労働局、県、経済団体等が連携し、企業に対する長時間労働の削減や多様な働き方の実現に向けた支援を実施
- 労働局、県、経済団体等が連携して、企業の経営層や管理職を対象にした女性のキャリアアップに関するセミナーを開催するとともに、中小企業で働く女性が、キャリア形成を目的とする研修会に参加する際の経費を助成
- 女性活躍推進法改正を踏まえた、各企業における行動計画の策定を支援

7 本県産業の将来を担う信州ITバレー構想を支える人材育成を推進します

- 県工科短期大学校におけるIT人材の育成及び学習内容の充実の検討
- 大学における社会人向け講座の開設
- 企業のIT化を推進する人材を育成する講習会の開催

外国人材

8 外国人材の受入れを促進し、安心して働いてもらえるよう、相談体制を充実します

- 新たに外国人材を受け入れる企業を支援するため、在留資格制度や受入れのノウハウ等について、相談できるサポート窓口を新たに設置
- 労働局の総合労働相談コーナーにおいて、新たに多言語対応を行い、外国人材からの仕事に対する相談に対応
- 県多文化共生相談センターにおいて、外国人の暮らしに関する相談に多言語で対応

長野県就業促進・働き方改革アクションプラン 8つの主要プロジェクト 主な取組と達成指標の状況 (1)

働き方改革

1 関係機関が連携した働き方改革の企業への浸透と実現に向けた支援

- ①訪問による働きかけ
 - ・働き方改革推進支援センターによる企業訪問 (労働局、中央会、商工連、商議連)
 - ・巡回指導員、経営指導員等による訪問 (中央会・商議連)
 - ・職場環境改善アドバイザーの企業訪問 (県)
- ②均等・均衡な待遇の確保のための取組
 - ・研修会の開催 (経協) ・セミナー、相談会の開催 (中央会、商議連)
 - ・機関会議等による周知 (連合) ・「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証 (県)
- ③柔軟な働き方の推進、年次有給休暇の取得促進
 - ・セミナーの開催 (中央会) ・労務管理研修会の開催 (商議連)
 - ・ポスターの作製・周知 (労働局)
- ④適正な取引に向けた啓発
 - ・会員研修の開催 (経協) ・「労働ながの」の発行 (県)
 - ・下請け中小企業の経営動向調査 (県)
- ⑤優れた取組を行う企業の認証取得を促進
 - ・「リーディングカンパニー」のHPによる発信 (労働局)
 - ・「くるみん」「えるぼし」等の認証 (労働局) ・「ながのけん社員応援企業のさいと」 (県)

就業促進 (若者)

2 幅広い若年人材 (社会人を含む) のU I Jターン・県内就労を促進

- ①「シューカツNAGANO応援隊」による信州で働く魅力の発信 (県)
 - ・学生との交流会の開催
- ②社会人を対象とした企業説明会を首都圏で開催 (県)
 - ・「テンショクNAGANO」サイトの開設 ・企業説明会の開催
- ③ハローワークのネットワークを活用したU I Jターン就職の促進 (労働局)
 - ・リーフレットの作製・周知 ・銀座NAGANOでの就職相談
- ④就職氷河期世代への支援の充実
 - ・就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの開設 (労働局、県)
 - ・事業所紹介動画の制作、発信 (労働局)

3 子どもたちが地域企業の情報に触れ、交流する「キャリアフェス」の取組を全県に拡大

- ①地域企業を知るためのキャリアフェスの各地域での実施 (県)
 - ・産業人材育成支援ネットワーク会議での実施呼びかけ
- ②企業・経済団体、市町村による実施体制の構築 (県)

就業促進 (障がい者)

4 障がい者の就労と職場定着を図るため、関係機関が連携したチームによる支援など、就労支援体制を充実

- ①労働局、県、就労支援機関によるチーム支援を実施
 - ・障がい者、企業向けチーム支援の実施 (労働局)
 - ・「女性・障がい者等就業支援デスク」での相談から定着まで一貫した支援 (県)
- ②ワークフェアの開催、支援機関の利用を促進
 - ・合同企業説明会、セミナー、事業所見学会の開催 (県)
 - ・地域コーディネーターによる企業への個別相談 (県)

長野県就業促進・働き方改革アクションプラン 達成指標

R5.3月現在

	指標名	基準値	最新値	達成状況	目標値	備考
働き方改革	一般労働者(パートタイム労働者を除く常用労働者)の総実労働時間	2014.8時間 (2018年)	1952.4時間 (2021年)	○	減	出典:毎月勤労統計調査(厚生労働省)
	常用労働者(パートタイム労働者を含む)の年次有給休暇の平均取得率	53.0% (2017年)	63.3% (2021年)	○	増	出典:産業労働部調
	短時間正社員制度の導入割合	21.4% (2018年)	24.9% (2021年)	×	29.0% (2020年)	〃
	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	121社 (2019年12月)	237社 (2023年1月末)	○	156社 (2020年12月)	〃
	子育て応援宣言登録企業数	1,330社 (2019年11月)	1,529社 (2023年1月末)	○	1,500社 (2020年)	〃
	労働生産性(県/国)	91.6% (2016年)	92.6% (2019年)	○	増	出典:長野県総合5か年計画政策評価
	Uターン就職率の向上	35.3% (2019年3月卒)	36.5% (2022年3月卒)	×	45.0% (2021年3月卒)	出典:Uターン就職状況等に関する調査(産業労働部)
若者	単年度の移住者数	2,315名 (2018年度末)	2,960名 (2021年度末)	○	2,900名 (2022年度末)	出典:長野県総合5か年計画政策評価
	シューカツNAGANO掲載企業	約360社 (2019年12月末)	620社 (2023年2月末)	×	1,000社 (2022年3月末)	出典:産業労働部調
	県のインターンシップ事業参加企業数	延べ約300社 (2019年度)	延べ309社 (2023年2月末)	×	延べ400社 (2021年3月末)	〃
	法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	6,769人 (2019年6月1日)	7,351人 (2022年6月1日)	×	7,599人 (2023年6月1日)	出典:長野県内の民間企業における「障害者雇用状況」の集計結果(長野労働局) 目標値:長野県障がい者プラン2018
障がい者	法定雇用率達成民間企業割合(1人不足企業数/割合)	58.1% (2019年6月1日)	58.1% (全国第19位) (505社/68.0%) (2022年6月1日)	×	1人不足企業の解消 (2030年)	出典:長野県内の民間企業における「障害者雇用状況」の集計結果(長野労働局)
	福祉施設から一般就労への移行者	262人 (2016年)	315人 (2021年度)	×	399人 (2020年)	出典:健康福祉部調 目標値:第6期障害福祉計画

長野県就業促進・働き方改革アクションプラン 8つの主要プロジェクト 主な取組と達成指標の状況 (2)

就業促進 (高齢者)

5 働きたい高齢者の70歳までの就業機会の確保に向けて取組を促進

- ①ニーズに応じた多様な働き方、活用のノウハウ、先進事例を企業に提供
 - ・エルダーフォーラムの共催 (労働局)
 - ・長寿社会開発センター、シルバー人材センターの活動の周知 (県ほか)
- ②先進的な企業を認証する制度を創設
 - ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証に「ダイバーシティコース」を創設 (県)
- ③職場見学・職場体験の場を提供
 - ・ハローワーク生涯現役支援窓口での支援 (労働局)
 - ・エルダーフォーラムでの体験発表 (県)

女性活躍

6 仕事と育児・介護等を両立しやすい環境づくりや女性のキャリア形成を促進

- ①男性の家事・育児参画に向けたセミナー開催、長時間労働削減や多様な働き方実現に向けた支援
 - ・セミナーの開催 (中央会) ・職場環境改善アドバイザーの企業訪問 (県)
- ②女性キャリアアップセミナーを開催、キャリア形成研修会への参加を助成
 - ・セミナーの開催 (経協、県) ・女性を対象としたリーダー講座の開催 (連合)
 - ・女性のキャリアアップ研修参加費用の助成 (県)
- ③各企業における行動計画の策定を支援
 - ・「えるぼし」「プラチナえるぼし」の取得促進、公表 (労働局)
 - ・説明会等による計画策定支援 (労働局)

人材育成

7 本県産業の将来を担う信州ITバレー構想を支える人材育成を推進

- ①県工科短期大学校におけるIT人材の育成及び学習内容の充実の検討 (県)
 - ・情報技術科学生に対する高度職業訓練の実施 ・IoT関連の在職者訓練の実施
- ②大学における社会人向け講座の開設 (県)
 - ・公立諏訪東京理科大学に対する施設設備整備への助成
- ③企業のIT化を推進する人材を育成する講習会の開催 (県)
 - ・RPA、テレワークをテーマとした講習会の開催

外国人材

8 外国人材の受入れを促進し、安心して働いてもらえるよう、相談体制を充実

- ①在留資格制度等について相談できるサポート窓口を新たに設置 (県)
 - ・外国人材受入企業サポートセンターの設置 ・セミナーの開催
- ②ハローワークの外国人雇用サービスコーナー及び労働局の総合労働相談コーナーの多言語対応 (労働局)
 - ・HP、リーフレット等による周知
- ③県多文化共生相談センターによる暮らしに関する相談対応 (多言語) (県)
 - ・外国人県民に対する生活情報の提供、相談対応 (15言語)
 - ・巡回相談、相談対応研修会の実施

長野県就業促進・働き方改革アクションプラン 達成指標

R5.3月現在

	指標名	基準値	最新値	達成状況	目標値	備考		
就業促進	5 高齢者	高齢者の有業率の向上	65～69歳 53.7%	65～69歳 53.7% (全国第1位)	×	65～69歳 73.8%	出典:就業構造基本調査 (総務省)	
			70～74歳 38.6% (2017年)	70～74歳 38.6% (全国第2位) (2017年)	×	70～74歳 53.7% (2030年)		
女性活躍	6 女性	女性の就業率	全国第7位 (68.5%) (2015年)	全国第10位 (70.2%) (2020年)	×	全国第5位 (2020年)	出典:国勢調査(総務省)	
		女性の管理職割合	13.5% (2015年)	12.7% (全国第47位) (2020年)	×	15.0% (2020年)		
		一般労働者(パートタイム労働者を除く常用労働者)の総実労働時間(再掲)	2014.8時間 (2018年)	1952.4時間 (2021年)	○	減		出典:毎月労働統計調査 (厚生労働省)
人材育成	7 人材	企業内IT人材講習受講者数	—	64名 (2021年度実績)	×	100名 (2020年度)	出典:産業労働部調	
		リカレント教育への誘導に向けたセミナー受講者数	99名 (2019年度実績)	45名 (2022年度実績)	×	150名 (2020年度)		出典:産業労働部調 ※コロナの影響で開催数減
		3 ジョブキッズしんしゅう参加者数	765名 (2019年度実績)	1,793名 (2021年度実績)	○	1,000名 (2020年度)		
外国人材	8 外国人材	サポートセンター利用企業等のうち、実際の採用活動に結びついた割合	—	80% (2020～2021年度)	○	80% (2020～2022年)	"	
		サポートセンターへの相談件数	—	延べ397件 (2020～2022年度)	×	延べ1,080件 (2020～2022年度)		出典:産業労働部調 ※R3(2021)年1月からサポートセンター開設
		グローバルキャリアフェア開催による就職・内定者数	4名 (2018年)	延べ2名 (6名*) (2020～2022年度)	(×)	延べ12名 (2020～2022年度)		出典:産業労働部調 ※グローバルキャリアフェアはR3(2021)年度で終了 *信州留学生就職促進プログラム(留JOB信州)(R4(2022)年度～)
		グローバルキャリアフェアの出展企業数	25社 (2019年)	延べ29社 (2020～2021年度)	(×)	延べ90社 (2020～2022年度)		